

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第114期) 至 平成19年3月31日

西部瓦斯株式会社

711013

第114期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

西部瓦斯株式会社

目 次

	頁
第114期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第114期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 西部瓦斯株式会社

【英訳名】 SAIBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川弘毅

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代一丁目17番1号

【電話番号】 福岡 633 - 2245

【事務連絡者氏名】 経理部 主計グループ マネジャー 神武章太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階
西部瓦斯株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京 3508 - 1796

【事務連絡者氏名】 理事 東京事務所長 江島幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	131,163	134,020	136,178	147,958	153,505
経常利益 (百万円)	5,310	5,873	5,936	7,604	5,925
当期純利益 (百万円)	3,048	2,104	3,795	2,730	3,240
純資産額 (百万円)	53,225	55,351	59,279	65,961	67,231
総資産額 (百万円)	266,003	267,266	268,395	279,938	272,516
1株当たり純資産額 (円)	143.57	149.32	160.12	178.24	176.85
1株当たり当期純利益 (円)	7.67	5.09	9.80	6.91	8.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.29	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	20.7	22.1	23.6	24.1
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	6.6	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	24.9	39.9	23.5	39.9	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,816	25,997	20,753	23,706	23,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,815	△16,610	△12,631	△15,776	△17,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,445	△9,957	△8,401	△7,606	△6,103
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,691	6,120	6,326	6,653	6,627
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,989 (366)	2,981 (410)	3,246 (515)	3,319 (803)	3,241 (813)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成16年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	(百万円)	100,870	103,451	103,042	109,776	116,038
経常利益	(百万円)	3,320	3,439	3,895	4,802	4,413
当期純利益	(百万円)	2,163	2,196	2,604	2,925	2,503
資本金	(百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数	(千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額	(百万円)	51,796	53,979	56,612	63,586	62,130
総資産額	(百万円)	195,296	196,183	189,785	198,946	191,148
1株当たり純資産額	(円)	139.21	145.10	152.22	171.01	167.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	5.69	5.78	6.88	7.74	6.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.48	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.5	27.5	29.8	32.0	32.5
自己資本利益率	(%)	4.2	4.2	4.7	4.9	4.0
株価収益率	(倍)	33.6	35.1	33.4	35.7	42.0
配当性向	(%)	87.9	86.5	72.7	77.5	89.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,820 (—)	1,778 (—)	1,710 (209)	1,653 (224)	1,613 (210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成16年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和26年10月	福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1m ³ 当たり15,06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18,837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1m ³ 当たり18,837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46,04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、100万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、LPG、不動産賃貸、その他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

西部ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、当社の供給区域外において簡易ガス事業を行っている。

㈱西部ガス業務サービス(連結子会社)は、当社のガス料金の検針・集金業務を行っている。

西部ガス設備点検㈱(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っている。

エスジーケミカル㈱(連結子会社)は、ガスを製造し、九州ガス圧送㈱(連結子会社)等に販売している。また、九州ガス圧送㈱は、当社に対し製品ガスを販売している。

(工事及び器具)

当社は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っている。また、当社は、メーカーからガス機器を購入し、当社が直接販売するほか、西部ガスリビング㈱(連結子会社)を通じて販売している。

西部ガスリアルライフ㈱(連結子会社)は、ガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー㈱は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して原料用LPGの一部を販売している。

㈱ニシプロ福岡(連結子会社)は、LPGの販売等を行っている。

㈱西部ガスエネルギー・ロジテックス(連結子会社)は、LPGの配送業務等を行っている。

(不動産賃貸)

西部ガス興商㈱(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っている。また、西部ガスエンジニアリング㈱(連結子会社)は、冷熱冷蔵倉庫等を倉庫業者に賃貸している。

(その他)

当社及び西部ガス冷温熱㈱(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱㈱は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガス興商㈱は、当社の物流業務を行っている。

西部ガス情報システム㈱(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスエンジニアリング㈱は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

SGキャピタル㈱(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

㈱八仙閣(連結子会社)は、中華料理店の経営等を行っている。

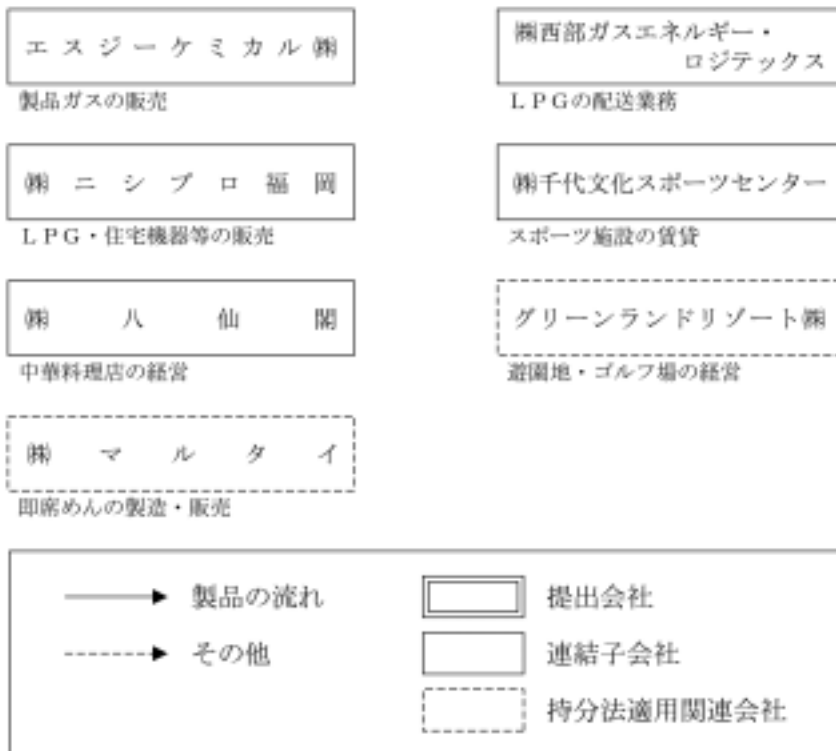
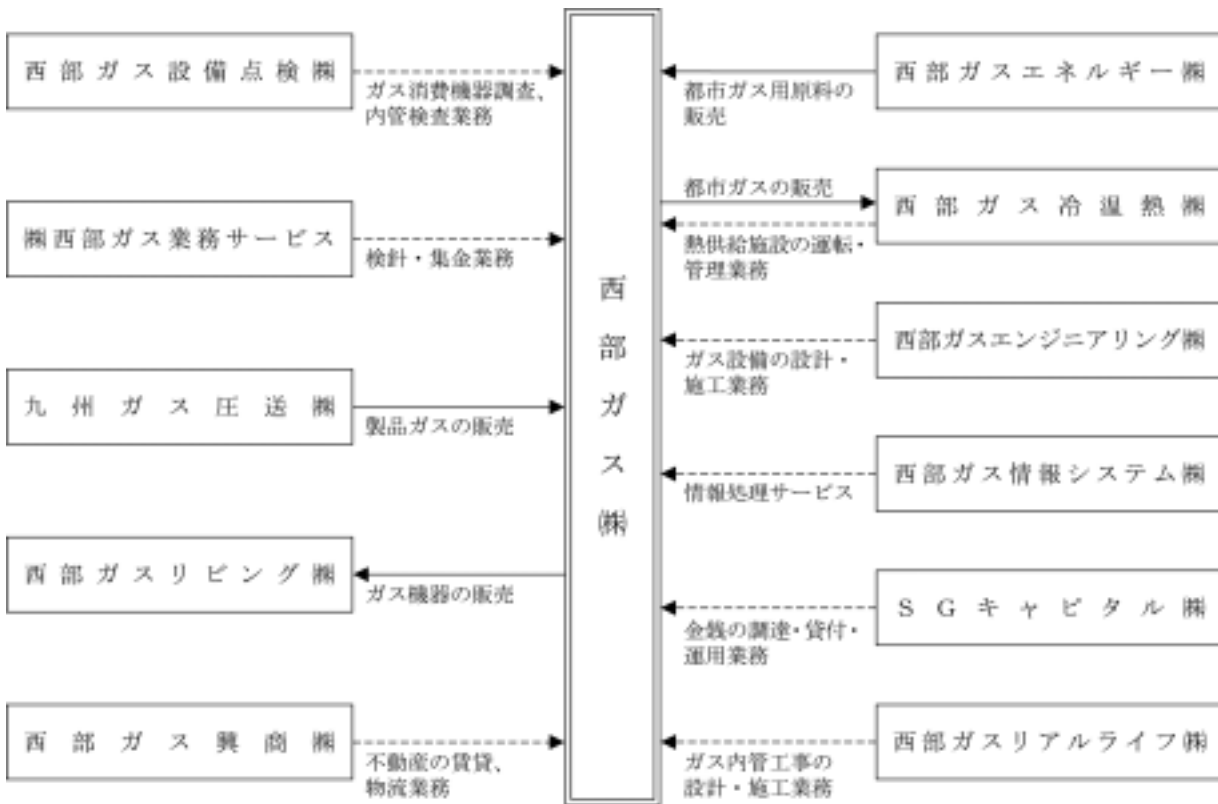
㈱千代文化スポーツセンター(連結子会社)は、スポーツ施設の賃貸等を行っている。

グリーンランドリゾート㈱(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

㈱マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西部ガス設備点検(株)	福岡市東区	180	ガス	100.0	ガス消費機器調査・内管検査業務の委託 役員の兼務等 兼任1人、転籍2人
(株)西部ガス 業務サービス	福岡市東区	160	ガス	100.0	検針・集金業務の委託 役員の兼務等 兼任4人、転籍2人
九州ガス圧送(株)	福岡市中央区	610	ガス	98.4 (24.6)	都市ガス用製品ガスの購入 役員の兼務等 兼任2人
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	ガス	100.0	役員の兼務等 兼任2人
西部ガスリビング(株)	福岡市博多区	480	工事及び器具	100.0 (50.0)	ガス機器販売、顧客獲得業務の委託 役員の兼務等 兼任6人、転籍5人
西部ガス リアルライフ(株)	北九州市戸畑 区	60	工事及び器具	100.0	ガス内管工事設計施工業務の委託 役員の兼務等 転籍2人
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 粕屋郡粕屋町	480	L P G	61.1 (11.4)	都市ガス用原料の購入 役員の兼務等 兼任2人、転籍4人
(株)西部ガスエネルギー ・ロジテックス	福岡県 粕屋郡粕屋町	80	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼務等 転籍2人
(株)ニシプロ福岡	福岡県 粕屋郡粕屋町	41	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼務等 転籍2人
西部ガス興商(株)	福岡市博多区	400	不動産賃貸	84.6 (33.6)	不動産の賃借、物流業務の委託 役員の兼務等 兼任8人、転籍5人
西部ガス冷温熱(株)	福岡市博多区	450	熱供給	100.0 (20.0)	都市ガスの販売、熱供給施設運轉管理業務の委託 役員の兼務等 兼任3人、転籍4人
西部ガス エンジニアリング(株)	福岡市博多区	400	ガス設備設計施工	100.0	ガス設備設計施工業務の委託 役員の兼務等 兼任1人、転籍5人
西部ガス 情報システム(株)	福岡市博多区	400	情報処理サービス	100.0 (50.0)	情報処理業務の委託 役員の兼務等 兼任5人、転籍3人
S G キャピタル(株)	福岡市博多区	100	金銭の調達・貸付・運用業務	100.0	CMS業務の委託 役員の兼務等 兼任4人
(株)八仙閣	福岡市博多区	95	中華料理店の経営	100.0	役員の兼務等 兼任1人
(株)千代文化スポーツセンター (注) 4	福岡市博多区	120	スポーツ施設の賃貸	40.0 (27.5)	役員の兼務等 兼任1人、転籍4人
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート ト(株) (注) 2	熊本県荒尾市	4,180	遊園地・ゴルフ場の経営	24.2 (9.7)	役員の兼務等 兼任1人
(株)マルタイ (注) 2	福岡市西区	1,208	即席めん製造・販売	22.5	

(注) 1 上記各子会社は特定子会社に該当しない。

2 有価証券報告書の提出会社である。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,619 (171)
工事及び器具	424 (109)
L P G	260 (26)
不動産賃貸	19 (4)
その他の事業	578 (438)
全社(共通)	341 (65)
合計	3,241 (813)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,613 (210)	41.9	20.1	6,072,736

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くなかで推移した。

こうした情勢下、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

また、当社は、競合が激化するエネルギー市場での競争力を強化するため平成18年4月1日を実施日とするガス料金の改定を行い、小口部門平均で3.59%の引き下げを行った。

当連結会計年度の売上高は、ガス料金の改定を実施したものの、新規お客さまの獲得に努めたことや原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によりガス売上高が増加したこと等によって、153,505百万円（対前年同期比5,547百万円 3.7%増）となった。

一方、費用面においては、減価償却費の減少や当社を含めたグループ各社が経営全般に亘る一層の合理化・効率化を図り費用の削減に鋭意努めたものの、原油価格高騰等の影響による原材料費の増加や当社において安全型機器への計画的な取替えを促進するための費用を計上したことから全体として増加した。

以上の結果、経常利益は5,925百万円（対前年同期比1,679百万円 22.1%減）となり、当期純利益は特別損失が減少したことなどによって、3,240百万円（対前年同期比510百万円 18.7%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① ガス

当社の当連結会計年度末のお客さま数は113万戸であり、ガス販売量は前年同期に対し7.7%増の824,274千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得やガス機器の販売に努めた結果、前年同期に対し0.1%増の273,880千 m^3 となった。

また、業務用ガス販売量についても、懸命な営業活動による産業用の新規お客さまの獲得などにより前年同期に対し8.7%増の464,049千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により順調に推移し前年同期に対し33.6%増の86,345千 m^3 となった。

以上のようなガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等に加え、連結子会社において簡易ガス事業の売上が増加したことなどにより、売上高は101,689百万円（対前年同期比4,686百万円 4.8%増）、営業利益は17,342百万円（対前年同期比468百万円 2.8%増）となった。

② 工事及び器具

当社の受注工事については、ほぼ前期並みであったものの、ガス機器販売については、エコウィル（ガス発電・給湯暖房システム）等のシステム商品やガスファンヒーター等の販売が好調であったことに加え、産業用のガスコージェネレーションシステムを受注したことなどにより、売上高は16,986百万円（対前年同期比1,409百万円 9.0%増）、営業利益は215百万円（対前年同期比51百万円 31.1%増）となった。

③ LPG

LPG及びLPG用ガス機器の販売については、業務用の販売量が減少したことなどにより、売上高は15,641百万円（対前年同期比696百万円 4.3%減）となったものの、諸経費の削減に努めた結果、営業利益は302百万円（対前年同期比267百万円 762.9%増）となった。

④ 不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は5,934百万円（対前年同期比13百万円 0.2%増）となったものの、営業利益は修繕費の増加等によって、1,908百万円（対前年同期比216百万円 10.2%減）となった。

⑤ その他

その他の事業は、熱供給のほか西部ガス情報システム㈱のコンピュータによる情報処理サービス、(株)八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は33,287百万円（対前年同期比1,077百万円 3.3%増）、営業利益は971百万円（対前年同期比392百万円 28.8%減）となった。

(注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。

2 ガス量は本報告書ではすべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 至 平成19年3月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	97,003	58.1	101,689	58.6
工事及び器具	15,577	9.3	16,986	9.8
L P G	16,337	9.8	15,641	9.0
不動産賃貸	5,921	3.5	5,934	3.4
その他	32,210	19.3	33,287	19.2
計	167,049	100.0	173,538	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比べ26百万円減の6,627百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、23,881百万円となり、前連結会計年度と比べ175百万円の増加となった。

これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、引当金が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17,816百万円となり、前連結会計年度と比べ2,040百万円の増加となった。

これは、投資有価証券の取得が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、6,103百万円となり、前連結会計年度と比べ1,503百万円の減少となった。

これは、有利子負債の返済額が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が営む「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度の当社のガスの生産実績は次のとおりである。

品名		前連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 至 平成19年3月)
ガス(千m ³)		748,659	808,419
ガス生産量 の内訳	LPG(千m ³)	42,644	39,135
	天然ガス(千m ³)	706,015	769,284

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量は前連結会計年度29,438千m³、当連結会計年度30,319千m³である。

(2) 受注状況

当社は事業の性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場で生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は高松ガス株式会社、中間ガス株式会社、鳥栖ガス株式会社、久留米市、筑紫ガス株式会社及び三愛石油株式会社へ卸供給をしている。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度の当社のガス販売実績は次のとおりである。

項目		前連結会計年度 (自 平成17年4月 至 平成18年3月)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 至 平成19年3月)	
		数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	273,674	60,061	273,880	60,667
	業務用その他	491,551	32,650	550,394	36,451
	計	765,225	92,712	824,274	97,118
調定件数1件当たり 年平均販売量(m ³)		747		807	
期末ガスお客さま数(戸)		1,127,855		1,130,038	

なお、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前連結会計年度3,806百万円、当連結会計年度4,008百万円である。

② 地区別ガス普及状況

平成19年3月末の当社の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

地区	世帯数(戸)	ガスお客さま数(戸)	普及率(%)
福岡	608,049	531,493	87.4
熊本	182,768	116,787	63.9
佐世保	59,109	45,249	76.6
長崎	141,677	120,268	84.9
島原	10,283	5,910	57.5
北九州	378,432	310,331	82.0
合計	1,380,318	1,130,038	81.9

(注) 1 世帯数は供給区域内の一般世帯数である。

2 ガスお客さま数とはガスメーター取付数をいう。

③ ガス料金

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ) 基本料金

基本料金は1か月につき次のとおりとする。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込)
		ガスメーター1個につき
料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
料金表D	100m ³ を超える場合	2,005.50

(ロ) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金(税込)
		1m ³ につき
料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	207.49円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	192.77
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	179.12
料金表D	100m ³ を超える場合	174.08

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3 【対処すべき課題】

経済の持続的な成長を目指し、さまざまな分野で規制改革が進められているが、エネルギー事業分野においても、都市ガス事業や電気事業を中心に段階的な自由化範囲の拡大などの規制緩和が行われており、競争環境の整備が進んでいる。そのため、当社グループの中核である都市ガス事業分野においても、エネルギー競合がますます厳しさを増しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化すると共に、先行きの不透明感が強まる傾向にある。

そのような中、当社は平成18年4月1日を実施日としたガス料金の改定を実施し、供給約款と選択約款をあわせた小口部門平均で3.59%の引き下げを行うとともに、選択約款料金メニューの拡充を行い、お客さまの利便性をさらに向上させた。このガス料金引き下げを通じて、競合が激化するエネルギー市場に対応してきたところである。

当社グループは、このように経営環境の変化に迅速かつ適確に対処するため、直面する重要課題を以下の6項目に明確化し、スピードと重点化を基本として着実に対応していく。

① 競争力の強化

エネルギー競合が進展するなか、お客さまから選択され続けるためには、総合的な競争力の強化が不可欠である。持続的な競争力強化のために、多面的な取り組みを行っていく。

まず、あらゆる業務機会を通じてお客さまとの接点の拡大を図るとともに、徹底して市場とお客さまの視点で発想し、迅速に行動に移すという営業の基本を着実に実行していく。また、営業要員の増強を生かして、積極的な「ガス化営業」に取り組み、お客さま数の着実な増加を図るとともに、家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」を始めとした戦略性の高いガス機器の普及に努めていく。さらに、業務用分野では、お客さまのニーズを的確に把握し、ソリューション提案を効果的に行うことで、需要の拡大を図る。

② 経営効率化の推進

当社では、従来から経営効率化目標を設定し、その達成に向けて鋭意取り組みを進めてきた。今後も、業務プロセスの見直しによって一層のコストダウンを進めるとともに、長期的な視点に立ち効果的な設備投資の実施に努め、財務体質の改善を図っていく。

③ 広域営業・供給体制の整備

ガス販売量の一層の拡大のために、供給区域内にとどまらず広域的な産業用需要の獲得やLNGの販売など天然ガスビジネスの拡大を図る。併せて、増大する需要に確実に対応するために、最適な基盤整備を推進していく。

④ 保安の推進

保安の確保は、ガス事業者の最大の責務であり、かつ、お客さまに選択していただくための原点である。今後とも製造、供給、消費の各段階における安全対策の取り組みを一層強化し、効率的かつ効果的により高い保安水準を目指す。

⑤ グループ戦略の強化

当社グループビジョンに沿ってグループ全体の改革を進め、グループの総合力の強化に努める。また、グループ経営資源を最大限に活用し、グループ全体の経営効率化を推進するとともに積極的に新規事業に取り組みることにより、グループ収益力の強化を図る。このような取り組みを通じ、天然ガスで豊かな暮らしと環境に貢献し、お客さまから選択され続ける「エネルギーコミュニケーション企業」を目指す。

⑥ 内部統制の推進

当社はライフラインを担う公益事業者として、重大な自然災害や事故に対する危機管理体制の整備を行うとともに、企業の社会的責任を果たすために、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスに関する体制整備を行っている。平成18年4月には、内部統制に係る体制整備の基本方針を定めたところであり、今後もこの基本方針に従い、一層の体制整備を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用により、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

(2) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。よって、金利上昇局面においては支払利息の増加が予想されるが、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、その一部をヘッジしている。

(3) 天候の変動

天候、特に気温・水温等の変動によってガス販売量が増減し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。そのため、天候デリバティブ取引等の活用により、その一部をヘッジしている。

(4) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害を受け、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。そのため、耐震性に優れたガス管の埋設を積極的に進めるなどガス設備の耐震性向上に努めている。

(5) 規制緩和による影響

規制緩和の進展によって、エネルギー市場における競争が激化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。そのため、営業力の強化等による総合的な競争力の強化に努めている。

(6) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が入り漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。そのため、個人情報保護方針に基づき、適正な管理・運営に努めている。

(7) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。そのため、企業行動指針を定めコンプライアンス相談窓口を設置するなど、コンプライアンス体制の維持・強化に努めている。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合研究所が主体となって関係部署との連携のもと、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、587百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、現在、営業力の強化とコストダウンに資する研究開発を推進している。

営業力の強化については、喫緊の課題であるオール電化対抗のため、電化住宅設備とガス住宅設備に関する比較研究を行い、営業部門へガスの優位性を示す情報の提供を行っている。また、家庭用燃料電池については、営業設備部が主体となって国が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、昨年度10台、今年度は一般のお客さまを含めた10台（計20台）のモニターによる実運転データの取得を行い、市場導入に向けた課題の抽出及び体制づくりを目指している。

コストダウンに関する研究開発は、安全高度化目標の達成と高い保安レベルの向上を目指して、低コストかつ高い作業効率で実現できる経年管対策と休止管内管対策に重点をおき実施している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は236,887百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,318百万円減少した。これは有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものである。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は35,628百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,105百万円減少した。これは前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が1,276百万円増加したものの、デリバティブ債権の減少などによりその他流動資産が3,223百万円減少したこと等によるものである。

③ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は146,236百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,654百万円減少した。これは前連結会計年度末より長期借入金が3,935百万円増加したものの、平成19年度中に償還予定の社債5,000百万円を、流動負債の1年以内に期限到来の固定負債に振り替えたこと等によるものである。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は59,048百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,525百万円減少した。これは、平成19年度中に償還予定の社債5,000百万円を固定負債の社債から振り替えたこと等により、1年以内に期限到来の固定負債が前連結会計年度末より4,443百万円増加したものの、短期借入金が7,709百万円減少したこと等によるものである。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は67,231百万円であり、前連結会計年度末の資本の残高に比べ1,270百万円増加した。これは会計基準の変更に伴い、従来、負債の部と資本の部の間に記載していた少数株主持分と、流動負債に記載していた繰延ヘッジ損益の税効果会計適用後の金額を、新たに純資産の部に表示することとなったこと等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度より175百万円増加の23,881百万円であった。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、当連結会計年度において、保安対策引当金や投資損失引当金を計上したことによって、非資金費用である引当金が増加したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度より2,040百万円増加の17,816百万円であった。これは、投資有価証券の取得が増加したことに加え、投資有価証券の売却が減少したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度より1,503百万円減少の6,103百万円であった。これは、投資活動における支出の増加等によって、長期借入金等の有利子負債の返済額が減少したこと等によるものである。

以上の結果に合併に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少の6,627百万円となった。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、当社においてガス料金の改定（小口部門平均3.59%の引き下げ）を実施したものの、新規お客さまの獲得に努めたことや原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によりガス売上高が増加したこと等によって、前連結会計年度と比べ5,547百万円増加の153,505百万円となった。

売上高の大半を占める当社のガス販売面においては、家庭用ガス販売量が、他エネルギーとの競争が激化するなか、暖冬の影響はあったものの、新規お客さまの獲得やガス機器の販売に努めた結果、前連結会計年度に比べ増加し、業務用ガス販売量については、産業用の新規お客さまの獲得等により順調に推移した。さらに、他のガス事業者への卸供給についても卸供給先の需要増により順調に推移したため、ガス販売量は前連結会計年度と比べ7.7%増の824,274千 m^3 となった。

② 営業利益

売上高の増加と減価償却費の減少に加え、当社を含めたグループ各社が費用の削減に努めたものの、ガス販売量の増加と原油価格高騰等の影響による原材料費の増加等によって売上原価が3,806百万円増加し、さらに、当社において安全型機器への計画的な取替えを促進するための費用を計上したこと等によって供給販売費及び一般管理費が3,465百万円増加したこと等によって、営業利益は前連結会計年度と比べ1,725百万円減少の6,388百万円となった。

③ 経常利益

金利の上昇により支払利息が増加したものの、受取配当金が増加したこと等により営業外収支は前連結会計年度と同水準となったことから、経常利益は営業利益の減少によって前連結会計年度と比べ1,679百万円減少の5,925百万円となった。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より510百万円増加した。これは、前連結会計年度に比べ特別損失の減損損失が1,736百万円減少したこと等によるものである。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、電力会社等と天候デリバティブ契約を締結するなどして、そのリスクを軽減している。

また、当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原油価格に関するスワップ等を行っている。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、熊本地区において、熊本工場の設備増設を行い一部運用を開始した。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、導管の期末延長は、11,259km（本支管9,245km、供給管2,014km）となった。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	10,966 百万円
工事及び器具	9
L P G	495
不動産賃貸	1,696
その他	491
計	13,660
消去又は全社	1,118
合計	14,778

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備	13,447 (124)	370	2,912	—	1,227	17,957	46
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備	3,467 (87)	687	5,136	—	1,738	11,029	34
福岡導管 保安センター (福岡市東区)	ガス	供給設備	2,559 (49)	127	644	28,506	823	32,661	126
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備	221 (50)	106	285	6,883	243	7,740	39
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備	448 (16)	122	239	7,534	131	8,476	43
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備	666 (88)	177	476	17,074	1,695	20,089	89 [10]
本社 (福岡市博多区)	全社	業務設備	1,837 (12)	273	11	—	1,232	3,356	182 [32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
エスジーケミカル㈱ (福岡県大牟田市)	ガス	その他設備	1,539 (78)	178	1,290	121	3,130	50
西部ガス エネルギー㈱ (福岡県粕屋郡他)	LPG	その他設備 本社土地他	4,992 (160)	986	4,780	945	11,704	151
西部ガス興商㈱ (福岡市博多区他)	不動産賃貸	その他設備	19,906 (199)	18,040	99	957	39,003	87 [97]
西部ガス冷温熱㈱ (福岡市博多区他)	その他	その他設備 熱供給設備他	261 (1)	7	2,020	1,173	3,462	59 [14]
西部ガスエンジニア リング㈱ (福岡市博多区他)	その他	その他設備 冷熱冷蔵倉庫他	1,969 (12)	2,363	162	175	4,671	81 [18]
㈱八仙閣 (福岡市博多区他)	その他	その他設備	1,632 (6,375)	1,176	—	131	2,940	141 [217]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりである。

また、当社における平成19年度の設備投資は、18,299百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス㈱ 熊本工場	熊本県 合志市	ガス	ガス発生設備 LNG貯槽設備 付帯設備他	3,374	1,162	自己資金 及び借入金	H18.1	H19.11	製造能力 142千㎡/日 1基 貯蔵能力 2千kl 1基
西部ガス興商㈱	福岡市 早良区	不動産 賃貸	賃貸用建物 (有料老人ホーム)	3,000	10	自己資金 及び借入金	H18.3	H20.2	—
西部ガス㈱	福岡市 博多区	ガス	本支管	11,199	—	自己資金 及び借入金	—	—	平成19年度 232km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	82	32	266	41	1	14,848	15,270	—
所有株式数(単元)	0	198,135	1,571	63,029	3,205	6	104,464	370,410	1,465,676
所有株式数の割合(%)	0.00	53.28	0.42	16.97	0.86	0.00	28.47	100	—

- (注) 1 自己株式400,448株は、「個人その他」に400単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれている。
 なお、自己株式400,448株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は399,448株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び365株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,254	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,246	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,420	2.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計	—	130,408	35.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,010,000	370,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,465,676	—	同上
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,010	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び365株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	400,000	—	400,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	401,000	—	401,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107,048	29,540
当期間における取得自己株式	4,516	1,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	30,942	8,594	2,508	705
保有自己株式数	399,448	—	401,456	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行うなど、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向89.0%（前期77.5%）、株主資本当期純利益率4.0%（前期4.9%）、株主資本配当率3.6%（前期3.5%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月10日 取締役会決議	1,114	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,114	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	197	207	237	283	309
最低(円)	173	188	193	213	239

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	275	270	281	293	309	299
最低(円)	266	256	270	275	287	269

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	平山良明	昭和6年11月4日生	昭和29年4月 入社 " 54年3月 総合企画室部長 " 57年6月 常勤監査役 " 63年6月 常務取締役 平成2年6月 代表取締役専務取締役 " 5年12月 代表取締役副社長 " 10年6月 代表取締役社長 " 15年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	172
取締役社長	代表取締役	小川弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 入社 平成5年7月 福岡事業本部福岡東支店長 " 6年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 12年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役副社長 " 15年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	107
取締役副社長	代表取締役	白石昭典	昭和17年7月6日生	昭和40年4月 入社 平成6年7月 企画事業開発室室長 " 8年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 17年6月 代表取締役副社長(現)	(注)2	109
専務取締役		田中優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役(現)	(注)2	47
専務取締役		竹野純一	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 入社 平成12年7月 総務広報部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役(現)	(注)2	52
常務取締役		小洞秀幸	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 入社 平成12年7月 総合企画室室長 " 14年6月 取締役 " 18年6月 常務取締役(現)	(注)2	37
常務取締役		松尾明	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 入社 平成15年7月 人事労政部長 " 17年6月 取締役 " 19年6月 常務取締役(現)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画室 経営企画室長	鬼山 愛 邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 17年6月	入社 総合企画室経営企画室長 取締役総合企画室経営企画室長 (現)	(注)2	35
取締役	経理部長	前川 道 隆	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 17年6月	入社 経理部長 取締役経理部長(現)	(注)2	33
取締役	リビング営業 本部長	岩崎 敏 幸	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年1月 " 19年6月	入社 営業本部リビング流通部長 取締役営業統轄本部お客さま営業 本部長兼営業総括部長 取締役リビング営業本部長 取締役リビング営業本部長兼リビ ング営業本部福岡営業部長 取締役リビング営業本部長(現)	(注)2	45
取締役	生産幹線部長 兼福南幹線建 設部長	井手 修	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 18年6月 " 19年1月	入社 生産幹線部長 取締役生産幹線部長 取締役生産幹線部長兼福南幹線建 設部長(現)	(注)2	25
取締役	総合研究 研修所長	濱谷 正 忠	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成15年7月 " 15年8月 " 17年7月 " 18年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 経済産業省退職 顧問 総合研究研修所長 取締役総合研究研修所長(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 皎 治	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 平成8年7月 " 10年6月	入社 原料資材部長 常勤監査役(現)	(注)3	49
常勤監査役		丸田 恒 二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成18年7月 " 19年6月	入社 資材部長 常勤監査役(現)	(注)3	9
監査役		佐田 吉之助	昭和7年7月12日生	昭和31年4月 平成3年6月 " 6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年11月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年5月	九州電力株式会社入社 同社常務取締役 株式会社福岡放送専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 同社相談役 当社監査役(現) 株式会社福岡放送取締役会長(現) 株式会社岩田屋取締役会長	(注) 1, 3	28
監査役		新藤 恒 男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省(現財務省)造幣局長 大蔵省(現財務省)退職 農林中央金庫専務理事 株式会社西日本銀行(現株式会社 西日本シティ銀行)代表取締役専 務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 1, 3	—
計							814

- (注) 1 監査役 佐田吉之助及び新藤恒男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 執行役員は、次のとおりである。
菅谷 清 長崎支社長
中川 清 北九州支社長
野島 通信 熊本支社長
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 " 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

(2) 会社の機関の内容と内部統制システムの状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心とした統治体制をとっている。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。

なお、平成19年6月28日より業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を実施している。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長、副社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

(3) 会計監査の状況

当期の会計監査については、一時会計監査人としてみすず監査法人及び公認会計士篠原俊氏と監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青野弘氏（継続監査年数1年）、松嶋敦氏（同6年）及び篠原俊氏（同1年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補9名、その他4名である。

監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制については、委託審査制度を利用している。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、新たに監査法人トーマツを選任した。

(4) コンプライアンス体制の整備

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンスルールの整備を進めてきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

(5) 社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は佐田吉之助氏及び小森孝男氏の2名であるが、当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

なお、小森孝男氏は平成19年6月28日開催の定時株主総会において任期満了により退任し、新たに新藤恒男氏が選任された。

(6) 役員報酬の内容

当社の当事業年度末在任の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役15名に対し338百万円、監査役4名に対し56百万円（うち、社外監査役2名に対し7百万円）である。

上記以外に、使用人兼務取締役に対する使用人分給与（賞与を含む。）は、90百万円である。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴い、重任する取締役13名及び在任中の監査役4名に対し、退任時に退職慰労金を支給する旨決議されたが、その総額は620百万円である。

(7) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は29百万円、公認会計士篠原俊氏への同法に基づく報酬は6百万円である。

また、当社はみずぎ監査法人に対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務及びデリバティブ取引に関するアドバイザー業務を委託しており、その報酬は2百万円である。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内（平成19年6月28日開催の定時株主総会にて変更）とする旨を定款で定めている。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めている。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		38,585		37,607	
2 供給設備		72,070		69,453	
3 業務設備		5,070		4,885	
4 その他		71,053		70,851	
5 建設仮勘定		3,439		3,091	
有形固定資産合計		190,218	67.9	185,889	68.2
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		512	
2 連結調整勘定		203		—	
3 その他		1,197		1,674	
無形固定資産合計		1,400	0.5	2,187	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	39,062		38,097	
2 長期貸付金		3,409		2,913	
3 繰延税金資産		1,862		1,746	
4 その他	※4	7,117		7,403	
貸倒引当金		△866		△703	
投資損失引当金		—		△645	
投資その他の資産合計		50,586	18.1	48,810	17.9
固定資産合計		242,205	86.5	236,887	86.9
II 流動資産					
1 現金及び預金	※2	6,856		7,076	
2 受取手形及び売掛金	※5	15,692		16,968	
3 たな卸資産		4,913		5,136	
4 繰延税金資産		1,736		1,207	
5 その他		8,715		5,492	
貸倒引当金		△182		△253	
流動資産合計		37,733	13.5	35,628	13.1
資産合計		279,938	100.0	272,516	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		55,000		50,000	
2 長期借入金	※2	81,154		85,089	
3 繰延税金負債		7,000		4,440	
4 退職給付引当金		1,740		2,325	
5 ガスホルダー修繕 引当金		623		500	
6 保安対策引当金		—		1,100	
7 その他	※2	2,370		2,779	
固定負債合計		147,890	52.8	146,236	53.7
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※2	15,308		19,751	
2 支払手形及び買掛金	※5	10,975		11,077	
3 短期借入金	※2	19,090		11,381	
4 未払法人税等		2,960		2,628	
5 役員賞与引当金		—		132	
6 その他		16,237		14,076	
流動負債合計		64,573	23.1	59,048	21.6
負債合計		212,463	75.9	205,285	75.3
少数株主持分					
少数株主持分		1,513	0.5	—	—
資本の部					
I 資本金	※6	20,629	7.4	—	—
II 資本剰余金		5,695	2.0	—	—
III 利益剰余金		27,474	9.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,708	4.5	—	—
V 自己株式	※6	△546	△0.2	—	—
資本合計		65,961	23.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		279,938	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	20,629	7.6
2 資本剰余金		—	—	5,796	2.1
3 利益剰余金		—	—	28,126	10.3
4 自己株式		—	—	△89	△0.0
株主資本合計		—	—	54,463	20.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	10,151	3.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,080	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	11,231	4.1
III 少数株主持分		—	—	1,535	0.6
純資産合計		—	—	67,231	24.7
負債純資産合計		—	—	272,516	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			147,958	100.0	153,505	100.0	
売上原価			73,457	49.6	77,263	50.3	
売上総利益			74,501	50.4	76,241	49.7	
供給販売費及び一般管理費	1,2		66,387	44.9	69,852	45.5	
営業利益			8,113	5.5	6,388	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		69			66		
2 受取配当金		306			370		
3 雑貸貸料		427			508		
4 持分法による投資利益		6					
5 雑収入		977	1,787	1.2	1,100	2,046	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,927			2,028		
2 持分法による投資損失					17		
3 雑支出		368	2,296	1.6	462	2,509	1.6
経常利益			7,604	5.1	5,925	3.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	23			173		
2 投資有価証券売却益		361			82		
3 ガスホルダー修繕引当 金戻入額			384	0.3	161	416	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	130			103		
2 減損損失	5	1,776			40		
3 投資有価証券評価損		480			30		
4 投資損失引当金繰入額					645		
5 その他特別損失			2,388	1.6	30	850	0.6
税金等調整前当期純利益			5,601	3.8	5,492	3.6	
法人税、住民税及び事業税		2,871			3,344		
法人税等調整額		18	2,890	2.0	1,085	2,258	1.5
少数株主損失			20	0.0	7	0.0	
当期純利益			2,730	1.8	3,240	2.1	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
資本剰余金の部			
I	資本剰余金期首残高		5,695
II	資本剰余金期末残高		5,695
利益剰余金の部			
I	利益剰余金期首残高		26,963
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益	2,730	
	2 合併に伴う剰余金 増加高	16	2,746
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	1,857	
	2 取締役賞与金	190	
	3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	187	2,235
IV	利益剰余金期末残高		27,474

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	27,474	△546	53,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,415		△2,415
取締役賞与金			△173		△173
当期純利益			3,240		3,240
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		101		487	588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	101	651	457	1,210
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,796	28,126	△89	54,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,708	—	12,708	1,513	67,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,415
取締役賞与金					△173
当期純利益					3,240
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,557	1,080	△1,476	22	△1,453
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,557	1,080	△1,476	22	△243
平成19年3月31日残高(百万円)	10,151	1,080	11,231	1,535	67,231

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,601	5,492
減価償却費		17,240	16,564
長期前払費用の償却・除却		1,998	2,483
減損損失		1,776	40
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△14	△92
投資損失引当金の増減額(減少:△)		—	645
保安対策引当金の増減額(減少:△)		—	1,100
受取利息及び受取配当金		△375	△437
支払利息		1,927	2,028
投資有価証券売却損益(益:△)		△361	△82
投資有価証券評価損		480	30
有形・無形固定資産売却損益(益:△)		△23	△69
売上債権の増減額(増加:△)		△1,522	△1,265
たな卸資産の増減額(増加:△)		△593	△220
仕入債務の増減額(減少:△)		2,096	45
未払消費税等の増減額(減少:△)		△430	270
その他		1,500	2,953
小計		29,299	29,486
利息及び配当金の受取額		372	449
利息の支払額		△2,084	△2,138
法人税等の支払額		△2,712	△2,896
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額		△1,169	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,706	23,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△14,596	△14,290
有形・無形固定資産の売却による収入		31	483
長期前払費用の支出		△1,619	△1,627
投資有価証券の取得による支出		△2,308	△3,091
投資有価証券の売却による収入		545	66
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		119	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△134	—
貸付による支出		△591	△392
貸付金の回収による収入		1,155	982
その他		1,624	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,776	△17,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△6,121	△7,709
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)		△2,000	—
長期借入による収入		20,442	18,375
長期借入金の返済による支出		△18,036	△14,890
自己株式の取得・売却による純支出		△11	558
配当金の支払額		△1,855	△2,412
少数株主への配当金の支払額		△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,606	△6,103
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		323	△38
V 現金及び現金同等物期首残高		6,326	6,653
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	12
VIII 現金及び現金同等物期末残高		6,653	6,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)千代文化スポーツセンターについては重要性が増したため、また、西部ガスリアルライフ(株)については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)ジーエルは、平成18年10月1日付で、連結子会社である九州ガス圧送(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 三井グリーンランド(株) 三井グリーンランド(株)については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である三井グリーンランド(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の当連結会計年度に係る連結財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ 三井グリーンランド(株)は、平成18年7月1日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更した。 (株)マルタイについては、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)八仙閣は従来6月30日を決算日としていたが、当連結会計年度に決算日の変更を行い、3月31日を決算日としている。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>天然ガス転換に係る開発費は、支出時に全額費用処理している。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、132百万円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務(原料購入代金) b ヘッジ手段…原油価格に関するスワップ ヘッジ対象…原料購入代金 c ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年以内の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 連結調整勘定は、前連結会計年度までは発生年度の損益として処理していたが、当連結会計年度は計上後5年間の均等償却としている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,783百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,614百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度38百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されていた営業権(59百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示している。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">341,321百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	341,321百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">353,841百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	353,841百万円																																																		
減価償却累計額	341,321百万円																																																						
減価償却累計額	353,841百万円																																																						
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">16,441</td> <td style="text-align: right;">[16,441]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">50,851</td> <td style="text-align: right;">[50,851]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,980</td> <td style="text-align: right;">[2,650]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> <td style="text-align: right;">[2,483]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">81,776</td> <td style="text-align: right;">[72,426]</td> <td style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金13,449百万円(1年以内の返済額1,902百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	製造設備	16,441	[16,441]	百万円	供給設備	50,851	[50,851]		その他	11,980	[2,650]		建設仮勘定(導管)	2,483	[2,483]		現金及び預金	20			計	81,776	[72,426]	(簿価)	長期借入金	17,524百万円	短期借入金	1,706	計	19,231	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,093</td> <td style="text-align: right;">[1,749]</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,113</td> <td style="text-align: right;">[1,749]</td> <td style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金546百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	有形固定資産	11,093	[1,749]	百万円	その他				現金及び預金	20			計	11,113	[1,749]	(簿価)	長期借入金	4,452百万円	短期借入金	1,176	固定負債その他	181	計	5,810
製造設備	16,441	[16,441]	百万円																																																				
供給設備	50,851	[50,851]																																																					
その他	11,980	[2,650]																																																					
建設仮勘定(導管)	2,483	[2,483]																																																					
現金及び預金	20																																																						
計	81,776	[72,426]	(簿価)																																																				
長期借入金	17,524百万円																																																						
短期借入金	1,706																																																						
計	19,231																																																						
有形固定資産	11,093	[1,749]	百万円																																																				
その他																																																							
現金及び預金	20																																																						
計	11,113	[1,749]	(簿価)																																																				
長期借入金	4,452百万円																																																						
短期借入金	1,176																																																						
固定負債その他	181																																																						
計	5,810																																																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)2,377百万円が含まれている。</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)3,181百万円が含まれている。</p>																																																						
<p>※4 非連結子会社に対する出資金14百万円が含まれている。</p>	<p>※4 _____</p>																																																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table>	受取手形	571百万円	支払手形	629																																																		
受取手形	571百万円																																																						
支払手形	629																																																						
<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,811千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式371,875千株である。</p>	普通株式	2,811千株	<p>※6 _____</p>																																																				
普通株式	2,811千株																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">10,667百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,679</td> </tr> </table> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、537百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>※4 土地の売却損である。</p>	給料	10,667百万円	退職給付引当金引当額	2,220	ガスホルダー修繕引当金引当額	45	委託作業費	8,570	貸倒引当金引当額	113	減価償却費	11,679	土地	16百万円	その他	6	計	23	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,572</td> </tr> </table> <p>※2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、587百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	給料	11,606百万円	役員賞与引当金引当額	132	退職給付引当金引当額	1,740	ガスホルダー修繕引当金引当額	22	委託作業費	8,874	貸倒引当金引当額	118	減価償却費	11,572	土地	46百万円	機械装置	79	その他	47	計	173	土地	78百万円	その他	25	計	103
給料	10,667百万円																																														
退職給付引当金引当額	2,220																																														
ガスホルダー修繕引当金引当額	45																																														
委託作業費	8,570																																														
貸倒引当金引当額	113																																														
減価償却費	11,679																																														
土地	16百万円																																														
その他	6																																														
計	23																																														
給料	11,606百万円																																														
役員賞与引当金引当額	132																																														
退職給付引当金引当額	1,740																																														
ガスホルダー修繕引当金引当額	22																																														
委託作業費	8,874																																														
貸倒引当金引当額	118																																														
減価償却費	11,572																																														
土地	46百万円																																														
機械装置	79																																														
その他	47																																														
計	173																																														
土地	78百万円																																														
その他	25																																														
計	103																																														

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯倉スポーツ施設他 全4件 (福岡県福岡市他)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他 設備</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> </tr> <tr> <td>蒲田事務所他 全4 件 (福岡県福岡市他)</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>その他 設備</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全7件 (福岡県大野城市他)</td> <td>遊休資 産等</td> <td>その他 設備</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び周辺競合施設との競争激化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,776百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額により測定している場合は、原則的に不動産鑑定評価額によっている。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	飯倉スポーツ施設他 全4件 (福岡県福岡市他)	事業用 資産	その他 設備	1,386	蒲田事務所他 全4 件 (福岡県福岡市他)	賃貸用 不動産	その他 設備	221	南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資 産等	その他 設備	168	<p>※5</p>
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)														
飯倉スポーツ施設他 全4件 (福岡県福岡市他)	事業用 資産	その他 設備	1,386														
蒲田事務所他 全4 件 (福岡県福岡市他)	賃貸用 不動産	その他 設備	221														
南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全7件 (福岡県大野城市他)	遊休資 産等	その他 設備	168														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,811	107	2,519	399
合 計	2,811	107	2,519	399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の内訳は、次の通りである。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,488千株

単元未満株式の買増請求による減少 30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,300	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,856百万円	現金及び預金勘定 7,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449
現金及び現金同等物 6,653	現金及び現金同等物 6,627

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>531</td> <td>306</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,053</td> <td>1,112</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750</td> <td>1,531</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	44	28	16	供給設備	120	84	36	業務設備	531	306	225	その他	2,053	1,112	940	合計	2,750	1,531	1,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>140</td> <td>39</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>490</td> <td>211</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,269</td> <td>982</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,927</td> <td>1,242</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	9	16	供給設備	140	39	101	業務設備	490	211	279	その他	2,269	982	1,287	合計	2,927	1,242	1,685
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	44	28	16																																														
供給設備	120	84	36																																														
業務設備	531	306	225																																														
その他	2,053	1,112	940																																														
合計	2,750	1,531	1,219																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	26	9	16																																														
供給設備	140	39	101																																														
業務設備	490	211	279																																														
その他	2,269	982	1,287																																														
合計	2,927	1,242	1,685																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 486百万円	1年内 540百万円																																																
1年超 732	1年超 1,144																																																
合計 1,219	合計 1,685																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 601百万円	支払リース料 620百万円																																																
減価償却費相当額 601	減価償却費相当額 620																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	同左																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は598百万円(うち1年内192百万円)である。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	1,348	597	751	1年内	284百万円	1年超	562	合計	846	受取リース料	328百万円	減価償却費	298	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は872百万円(うち1年内215百万円)である。</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	1,645	701	943	1年内	309百万円	1年超	805	合計	1,114	受取リース料	339百万円	減価償却費	292
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他	1,348	597	751																																		
1年内	284百万円																																				
1年超	562																																				
合計	846																																				
受取リース料	328百万円																																				
減価償却費	298																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他	1,645	701	943																																		
1年内	309百万円																																				
1年超	805																																				
合計	1,114																																				
受取リース料	339百万円																																				
減価償却費	292																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,224	32,471	20,246
債券	59	72	12
小計	12,283	32,543	20,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	169	157	11
小計	169	157	11
合計	12,453	32,701	20,248

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
545	361	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,963百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	50	10		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,173	28,640	16,467
債券	28	39	11
小計	12,201	28,680	16,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,265	1,060	204
小計	1,265	1,060	204
合計	13,466	29,741	16,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
242	82	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,981百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、一部の連結子会社は総合型企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	27,021百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	25,738
未積立退職給付債務(+)	1,283
未認識過去勤務債務(注)1	688
未認識数理計算上の差異	1,991
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	20
前払年金費用	1,761
退職給付引当金(-)	1,740

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より、割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定した。これにより、過去勤務債務が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金資産の額は111百万円である。

4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は4,283百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,938百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用	975百万円
利息費用	389
期待運用収益	467
過去勤務債務の費用処理額	500
数理計算上の差異の費用処理額	1,077
その他	976
退職給付費用(+ + + + +)	2,450

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金拠出額は16百万円である。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
----------------	--------

割引率	2.0%
-----	------

期待運用収益率	2.5%
---------	------

過去勤務債務の額の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、一部の連結子会社は総合型企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	26,159百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	26,634
未積立退職給付債務(+)	475
未認識過去勤務債務(注)1	1,706
未認識数理計算上の差異	1,579
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	347
前払年金費用	2,673
退職給付引当金(-)	2,325

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しをはかることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金資産の額は127百万円である。

4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は4,283百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額917百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用	1,144百万円
利息費用	481
期待運用収益	606
過去勤務債務の費用処理額	191
数理計算上の差異の費用処理額	640
その他	468
退職給付費用(+ + + + +)	1,938

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金拠出額は16百万円である。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,991百万円 減価償却損金算入限度超過額 1,012 未払費用(賞与手当)否認 989 固定資産未実現利益 940 減損損失 709 未払事業税等否認 466 投資有価証券評価損 441 その他 1,131 繰延税金資産小計 7,682 評価性引当額 $\Delta 1,272$ 繰延税金資産合計 6,410 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 7,340$ 退職給付信託設定益益金不算入 $\Delta 1,263$ 固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,116$ その他 $\Delta 91$ 繰延税金負債合計 $\Delta 9,812$ 繰延税金負債の純額 $\Delta 3,401$	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,660百万円 減価償却損金算入限度超過額 1,180 固定資産未実現利益 1,123 未払費用(賞与手当)否認 1,003 減損損失 606 投資有価証券評価損 505 未払事業税等否認 450 保安対策引当金 398 投資損失引当金 233 その他 1,623 繰延税金資産小計 8,785 評価性引当額 $\Delta 1,395$ 繰延税金資産合計 7,390 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,899$ 退職給付信託設定益益金不算入 $\Delta 1,263$ 固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,019$ 繰延ヘッジ損益 $\Delta 613$ その他 $\Delta 82$ 繰延税金負債合計 $\Delta 8,877$ 繰延税金負債の純額 $\Delta 1,487$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 将来回収スケジューリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失分) 7.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 親会社と子会社の法定実効税率の差 2.2 評価性引当額 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9$ 住民税均等割 0.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 親会社と子会社の法定実効税率の差 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.5$ 評価性引当額 1.0 将来回収スケジューリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失分) $\Delta 0.7$ 住民税均等割 0.6 その他 $\Delta 0.3$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,661	15,309	11,861	1,799	22,328	147,958	—	147,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	267	4,475	4,122	9,882	19,091	(19,091)	—
計	97,003	15,577	16,337	5,921	32,210	167,049	(19,091)	147,958
営業費用	80,128	15,412	16,302	3,797	30,847	146,487	(6,642)	139,845
営業利益	16,874	164	35	2,124	1,363	20,562	(12,448)	8,113
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	137,035	6,854	9,497	42,316	74,099	269,803	10,134	279,938
減価償却費	14,685	11	274	922	1,275	17,170	70	17,240
減損損失	—	—	8	244	1,522	1,776	—	1,776
資本的支出	11,071	2	737	933	1,906	14,651	285	14,936

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,302	16,248	11,031	1,973	22,948	153,505	—	153,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	386	737	4,609	3,960	10,338	20,032	(20,032)	—
計	101,689	16,986	15,641	5,934	33,287	173,538	(20,032)	153,505
営業費用	84,347	16,770	15,338	4,026	32,315	152,798	(5,682)	147,116
営業利益	17,342	215	302	1,908	971	20,739	(14,350)	6,388
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	133,384	7,640	10,143	42,887	75,121	269,178	3,337	272,516
減価償却費	13,874	20	270	888	1,243	16,298	265	16,564
資本的支出	10,966	9	495	1,696	491	13,660	1,118	14,778

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器
LPG	LPG、LPG機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 12,283 百万円、当連結会計年度 13,882 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 70,984 百万円、当連結会計年度 64,082 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はない。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社九州ガス圧送㈱による連結子会社㈱ジーエルの合併

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 企業結合後の名称

九州ガス圧送㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

合併により、業容の拡大と経営効率の向上を図るものである。

② 合併の期日

平成18年10月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円24銭	1株当たり純資産額	176円85銭
1株当たり当期純利益	6円91銭	1株当たり当期純利益	8円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,730	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	181	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(181)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,549	3,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,086	369,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はない。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第4回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	10.11.10	20,000	20,000	2.075	なし	20.11.10
西部ガス㈱	第5回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	12.11.15	10,000	10,000	2.175	なし	22.11.15
西部ガス㈱	第6回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	13.12.12	10,000	10,000	1.55	なし	23.12.12
西部ガス㈱	第7回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	16.3.12	10,000	10,000	1.4	なし	25.12.20
西部ガス㈱	第8回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	16.8.4	5,000	5,000 (5,000)	0.53	なし	19.8.3
合計	—	—	55,000	55,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は1年内償還予定の金額(内数)である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	20,000	—	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,090	11,381	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,307	14,751	1.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	81,154	85,089	1.10	平成20年～平成35年
合計	115,552	111,222	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高における利率の加重平均で算定している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,568	17,619	9,436	6,915

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第113期 (平成18年3月31日)		第114期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		38,813		37,849	
2 供給設備	※3	72,560		70,000	
3 業務設備	※4	7,087		6,911	
4 附帯事業設備		5,595		5,179	
5 建設仮勘定		2,979		2,877	
有形固定資産合計		127,035	63.9	122,820	64.3
(2) 無形固定資産		913	0.4	1,159	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		33,748		31,321	
2 関係会社投資		10,761		11,249	
3 長期貸付金		110		101	
4 社内長期貸付金		425		344	
5 関係会社長期貸付金		983		1,236	
6 長期前払費用		384		204	
7 前払年金費用		—		2,544	
8 その他投資		2,371		624	
9 貸倒引当金		△481		△472	
10 関係会社投資損失引当金		—		△645	
投資その他の資産合計		48,303	24.3	46,508	24.3
固定資産合計		176,252	88.6	170,488	89.2
II 流動資産					
1 現金及び預金		2,935		2,468	
2 受取手形	※5	471		568	
3 関係会社受取手形	※5	1,196		1,806	
4 売掛金		7,084		7,954	
5 関係会社売掛金		1,123		1,084	
6 未収入金		554		339	
7 製品		89		84	
8 原料		1,552		1,907	
9 貯蔵品		763		1,021	
10 前払費用		83		88	
11 関係会社短期債権		116		140	
12 繰延税金資産		1,157		538	
13 デリバティブ債権		3,568		—	
14 その他流動資産		2,128		2,804	
15 貸倒引当金		△131		△146	
流動資産合計		22,694	11.4	20,660	10.8
資産合計		198,946	100.0	191,148	100.0

区分	注記 番号	第113期 (平成18年3月31日)		第114期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※2				
1 社債		55,000		50,000	
2 長期借入金		37,032		37,128	
3 関係会社長期債務		1		1	
4 繰延税金負債		6,889		4,749	
5 退職給付引当金		102		527	
6 ガスホルダー修繕引当金		623		500	
7 保安対策引当金		—		1,100	
8 その他固定負債		887		634	
固定負債合計		100,536	50.5	94,642	49.5
II 流動負債	※2,6				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		8,845		13,199	
2 買掛金		3,434		3,601	
3 短期借入金		5,400		3,400	
4 未払金		2,454		2,810	
5 未払費用		3,970		4,725	
6 未払法人税等		2,100		1,948	
7 前受金		1,017		730	
8 預り金		622		607	
9 関係会社短期債務		3,370		3,341	
10 繰延ヘッジ利益		3,568		—	
11 その他流動負債	39		9		
流動負債合計		34,822	17.5	34,374	18.0
負債合計		135,359	68.0	129,017	67.5
資本の部					
I 資本金	※7	20,629	10.4	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,695		—	
資本剰余金合計		5,695	2.9	—	—
III 利益剰余金	※8				
(1) 利益準備金		4,396		—	
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金		2,156		—	
2 別途積立金		9,400	11,556	—	—
(3) 当期末処分利益		9,146		—	
利益剰余金合計		25,100	12.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,227	6.1	—	—
V 自己株式		△66	△0.0	—	—
資本合計		63,586	32.0	—	—
負債・資本合計		198,946	100.0	—	—

区分	注記 番号	第113期 (平成18年3月31日)		第114期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	20,629	10.8
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	5,695	
2 その他資本剰余金		—	—	2	
資本剰余金合計		—	—	5,697	3.0
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	4,396	
2 その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,796	
別途積立金		—	—	9,400	
繰越利益剰余金		—	—	9,546	
利益剰余金合計		—	—	25,140	13.1
(4) 自己株式		—	—	△89	△0.0
株主資本合計		—	—	51,378	26.9
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		—	—	9,671	5.0
(2) 繰延ヘッジ損益		—	—	1,080	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	10,752	5.6
純資産合計		—	—	62,130	32.5
負債純資産合計		—	—	191,148	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		92,712	92,712	100.0	97,118	97,118	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		80			89		
2 当期製品製造原価		33,843			35,629		
3 当期製品仕入高		3,048			3,243		
4 当期製品自家使用高	※1	553			494		
5 期末たな卸高		89	36,329	39.2	84	38,383	39.5
売上総利益			56,382	60.8		58,734	60.5
III 供給販売費	※2	41,468			43,674		
IV 一般管理費	※2	10,109	51,577	55.6	10,616	54,291	55.9
事業利益			4,805	5.2		4,442	4.6
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		4,094			4,033		
2 器具販売収益		9,405			11,032		
3 その他営業雑収益		3	13,502	14.5	41	15,107	15.5
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		3,936			4,019		
2 器具販売費用		9,341	13,278	14.3	10,868	14,888	15.3
VII 附帯事業収益							
1 熱供給収益		1,910			1,809		
2 LNG販売収益		1,464			1,612		
3 その他附帯事業収益		186	3,561	3.8	391	3,812	3.9
VIII 附帯事業費用							
1 熱供給費用		1,785			1,687		
2 LNG販売費用		1,396			1,440		
3 その他附帯事業費用		199	3,381	3.6	385	3,513	3.6
営業利益			5,210	5.6		4,960	5.1
IX 営業外収益	※3						
1 受取利息		31			33		
2 受取配当金		321			357		
3 雑貸貸料		182			210		
4 雑収入		531	1,067	1.2	428	1,030	1.0
X 営業外費用							
1 支払利息		489			549		
2 社債利息		869			877		
3 雑支出		116	1,475	1.6	150	1,577	1.6
経常利益			4,802	5.2		4,413	4.5

区分	注記 番号	第113期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第114期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
X I 特別利益	※ 4	1 固定資産売却益	15		22		
2 投資有価証券売却益		359		—			
3 ガスホルダー修繕 引当金戻入額		—		161			
4 関係会社投資有価証券 売却益		—	374	0.4	11	195	0.2
X II 特別損失	※ 5	1 関係会社投資損失 引当金繰入額	—		645		
2 投資有価証券評価損		16		18			
3 関係会社投資有価証券 評価損		464	480	0.5	—	664	0.6
税引前当期純利益			4,696	5.1		3,944	4.1
法人税等		1,485			2,125		
法人税等調整額		285	1,770	1.9	△684	1,440	1.5
当期純利益			2,925	3.2		2,503	2.6
前期繰越利益			7,150			—	
中間配当額			928			—	
当期末処分利益			9,146			—	

(附表)

営業費明細表

区分	注記 番号	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		25,102	—	—	25,102	27,100	—	—	27,100
原料費		24,939	—	—	24,939	26,997	—	—	26,997
加熱燃料費		117	—	—	117	73	—	—	73
補助材料費		45	—	—	45	29	—	—	29
労務費		1,274	9,604	4,653	15,532	1,326	10,830	4,786	16,942
役員給与		—	—	305	305	—	—	402	402
給料		759	5,432	1,845	8,037	758	6,167	1,930	8,857
雑給		10	128	192	331	17	151	167	336
賞与手当		243	1,786	571	2,601	276	2,108	584	2,968
法定福利費		139	1,002	337	1,479	145	1,157	360	1,663
厚生福利費		39	354	341	736	36	383	309	728
退職手当	※1	80	900	1,057	2,038	92	861	1,031	1,985
諸経費		4,328	21,049	5,324	30,702	4,638	22,267	5,620	32,526
修繕費		601	1,821	46	2,468	501	1,950	42	2,494
ガスホルダー修繕 引当金引当額		23	45	—	68	15	22	—	38
電力料		216	61	26	304	179	62	24	265
水道料		14	13	11	39	13	13	10	38
使用ガス費		10	51	13	75	8	54	11	74
消耗品費		57	1,928	81	2,067	49	1,740	120	1,909
運賃		386	3	264	654	357	5	254	617
旅費交通費		9	162	140	312	6	172	146	325
通信費		8	468	317	794	7	490	316	813
保険料		24	34	4	64	19	17	3	41
賃借料		39	1,355	917	2,312	23	1,477	956	2,456
委託作業費		1,935	6,425	1,049	9,411	2,494	6,580	1,165	10,240
租税課金	※2	331	1,915	138	2,385	369	1,839	153	2,362
事業税		—	—	1,165	1,165	—	—	1,220	1,220
試験研究費		—	35	502	537	—	105	482	587
教育費		5	459	85	549	4	461	99	565
需要開発費		—	5,011	—	5,011	—	4,617	—	4,617
保安対策引当金 引当額		—	—	—	—	—	1,100	—	1,100
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		645	853	34	1,533	572	1,170	79	1,822
貸倒償却		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金引当額		—	99	—	99	—	96	—	96
雑費		16	303	525	845	14	288	533	837
減価償却費	※3	3,138	10,813	130	14,082	2,564	10,577	209	13,351
計		33,843	41,468	10,109	85,420	35,629	43,674	10,616	89,921

注記 ※1 退職手当には、退職給付引当金引当額(第113期 943百万円、第114期 1,314百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第113期	第114期
固定資産税・都市計画税	1,227百万円	1,204百万円
道路占用料	992	995
その他	164	162
計	2,385	2,362

※3 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第113期 119百万円である。

4 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			9,146
II 固定資産圧縮積立金 取崩し			189
合計			9,336
III 利益処分量			
1 配当金		1,300 (1株につき3円50銭 うち記念配当1円00銭)	
2 取締役賞与金		49	1,349
IV 次期繰越利益			7,987
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

[株主資本等変動計算書]

第114期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				—
剰余金の配当				—
取締役賞与金(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	2	5,697

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	△66	51,359
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△189		189	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△170		170	—		—
剰余金の配当(注)				△1,300	△1,300		△1,300
剰余金の配当				△1,114	△1,114		△1,114
取締役賞与金(注)				△49	△49		△49
当期純利益				2,503	2,503		2,503
自己株式の取得					—	△29	△29
自己株式の処分					—	6	8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△359	—	399	39	△22	18
平成19年3月31日残高(百万円)	4,396	1,796	9,400	9,546	25,140	△89	51,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,227	—	12,227	63,586
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,300
剰余金の配当	—	—	—	△1,114
取締役賞与金(注)	—	—	—	△49
当期純利益	—	—	—	2,503
自己株式の取得	—	—	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,555	1,080	△1,474	△1,474
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,555	1,080	△1,474	△1,455
平成19年3月31日残高(百万円)	9,671	1,080	10,752	62,130

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっている。	同左
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
5 繰延資産の処理方法	天然ガス転換に係る開発費は、支出時に全額費用処理している。	—————

	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は1,484百万円であり、超過額1,724百万円については、その他投資に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は664百万円であり、超過額2,544百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (原料購入代金) ②ヘッジ手段…原油価格に関するスワップ ヘッジ対象…原料購入代金 ③ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第113期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第114期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,050百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成している。</p>

表示方法の変更

第113期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第114期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 _____</p> <p>2 デリバティブ債権は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前事業年度はデリバティブ債権（1,411百万円）をその他流動資産に含めて表示している。</p> <p>3 繰延ヘッジ利益は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前事業年度は繰延ヘッジ利益（1,411百万円）をその他流動負債に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前事業年度は前払年金費用（1,724百万円）をその他投資に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していたデリバティブ債権（当事業年度末残高1,693百万円）については、資産の総額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めによりその他流動資産に含めて表示している。</p> <p>3 _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第113期 (平成18年3月31日)	第114期 (平成19年3月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">298,449百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	298,449百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table>	有形固定資産	309,438百万円	無形固定資産	459				
減価償却累計額	298,449百万円										
有形固定資産	309,438百万円										
無形固定資産	459										
<p>※2 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">16,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">50,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">70,550(簿価)</td> </tr> </table> <p>は、日本政策投資銀行からの長期借入金12,851百万円(1年以内の返済額1,850百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	製造設備	16,441百万円	供給設備	50,851	附帯事業設備	773	建設仮勘定(導管)	2,483	計	70,550(簿価)	<p>※2</p>
製造設備	16,441百万円										
供給設備	50,851										
附帯事業設備	773										
建設仮勘定(導管)	2,483										
計	70,550(簿価)										
<p>※3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,444百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	29,444百万円	<p>※3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,923百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	29,923百万円						
圧縮記帳累計額	29,444百万円										
圧縮記帳累計額	29,923百万円										
<p>※4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	530百万円	<p>※4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	575百万円						
圧縮記帳累計額	530百万円										
圧縮記帳累計額	575百万円										
<p>※5</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取手形</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	関係会社受取手形	571	計	651				
受取手形	79百万円										
関係会社受取手形	571										
計	651										
<p>※6 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,845百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	8,845百万円	<p>※6 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,199</td> </tr> </table>	長期借入金	8,199百万円	社債	5,000	計	13,199		
長期借入金	8,845百万円										
長期借入金	8,199百万円										
社債	5,000										
計	13,199										
<p>※7 授権株式数 普通株式 800,000千株 発行済株式数 普通株式 371,875</p>	<p>※7</p>										
<p>※8 自己株式の保有数 普通株式 323千株</p>	<p>※8</p>										
<p>9 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>SGキャピタル(株)の借入金25,030百万円及びスワップ取引に対する保証額248百万円</p>	<p>9 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>SGキャピタル(株)の借入金26,568百万円及びスワップ取引に対する保証額124百万円</p>										
<p>10 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が12,227百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>10</p>										

(損益計算書関係)

第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。 製造費の加熱燃料費 68百万円 附帯事業燃料費 408 その他 76 <hr/> 計 553	※1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。 製造費の加熱燃料費 19百万円 附帯事業燃料費 399 その他 74 <hr/> 計 494
※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は537百万円である。	※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は587百万円である。
※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは360百万円である。	※3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは328百万円である。
※4 土地の譲渡益である。	※4 同左
※5 法人税等には住民税を含んでいる。	※5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	323	107	30	399
合 計	323	107	30	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少30千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	44	28	16	製造設備	26	9	16
供給設備	120	84	36	供給設備	140	39	101
業務設備	531	306	225	業務設備	490	211	279
附帯事業設備	0	0	0	附帯事業設備	0	0	0
合計	698	419	278	合計	658	260	397
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は全て工具器具備品である。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 141百万円				1年内 151百万円			
1年超 136				1年超 246			
合計 278				合計 397			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 176百万円				支払リース料 179百万円			
減価償却費相当額 176				減価償却費相当額 179			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第113期 (平成18年3月31日)				第114期 (平成19年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	600	628	28	関連会社株式	1,346	1,289	△57

(税効果会計関係)

第113期 (平成18年3月31日)	第114期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当)否認</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,937</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,116</td> </tr> <tr> <td>退職年金等信託設定益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,731</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,262百万円	減価償却費等損金算入限度超過額	861	未払費用(賞与手当)否認	624	未払事業税等否認	374	その他	638	繰延税金資産小計	3,761	評価性引当額	△175	繰延税金資産合計	3,585	その他有価証券評価差額金	△6,937	固定資産圧縮積立金	△1,116	退職年金等信託設定益益金不算入	△1,263	繰延税金負債合計	△9,317	繰延税金負債の純額	△5,731	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当)否認</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,487</td> </tr> <tr> <td>退職年金等信託設定益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,019</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,210</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	857百万円	減価償却費等損金算入限度超過額	820	未払費用(賞与手当)否認	626	保安対策引当金	398	未払事業税等否認	370	投資有価証券評価損	234	関係会社投資損失引当金	233	その他	819	繰延税金資産小計	4,359	評価性引当額	△186	繰延税金資産合計	4,173	その他有価証券評価差額金	△5,487	退職年金等信託設定益益金不算入	△1,263	固定資産圧縮積立金	△1,019	繰延ヘッジ損益	△613	繰延税金負債合計	△8,384	繰延税金負債の純額	△4,210
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,262百万円																																																												
減価償却費等損金算入限度超過額	861																																																												
未払費用(賞与手当)否認	624																																																												
未払事業税等否認	374																																																												
その他	638																																																												
繰延税金資産小計	3,761																																																												
評価性引当額	△175																																																												
繰延税金資産合計	3,585																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,937																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,116																																																												
退職年金等信託設定益益金不算入	△1,263																																																												
繰延税金負債合計	△9,317																																																												
繰延税金負債の純額	△5,731																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	857百万円																																																												
減価償却費等損金算入限度超過額	820																																																												
未払費用(賞与手当)否認	626																																																												
保安対策引当金	398																																																												
未払事業税等否認	370																																																												
投資有価証券評価損	234																																																												
関係会社投資損失引当金	233																																																												
その他	819																																																												
繰延税金資産小計	4,359																																																												
評価性引当額	△186																																																												
繰延税金資産合計	4,173																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,487																																																												
退職年金等信託設定益益金不算入	△1,263																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,019																																																												
繰延ヘッジ損益	△613																																																												
繰延税金負債合計	△8,384																																																												
繰延税金負債の純額	△4,210																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円01銭	1株当たり純資産額	167円25銭
1株当たり当期純利益	7円74銭	1株当たり当期純利益	6円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,925	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(49)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,876	2,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,574	371,518

(重要な後発事象)

第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はない。	同左

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	92,041 (21,444)	1,717 (—)	842 (0)	92,916 (21,444)	55,066	2,591	37,849 (21,444)
供給設備 (うち土地)	(注)1 305,814 (4,140)	7,921 (43)	1,196 (15)	312,538 (4,168)	242,537	10,342	70,000 (4,168)
業務設備 (うち土地)	(注)1 12,662 (5,222)	291 (0)	1,019 (36)	11,934 (5,186)	5,022	245	6,911 (5,186)
附帯事業設備 (うち土地)	11,987 (2,577)	4 (—)	0 (—)	11,991 (2,577)	6,811	419	5,179 (2,577)
建設仮勘定 (うち土地)	2,979 (—)	10,625 (6)	10,726 (6)	2,877 (—)			2,877 (—)
有形固定資産計 (うち土地)	425,484 (33,384)	20,560 (50)	13,786 (58)	432,258 (33,377)	309,438	13,599	122,820 (33,377)
無形固定資産							
その他無形固定資産	1,226	456	64	1,618	459	210	1,159
無形固定資産計	1,226	456	64	1,618	459	210	1,159
長期前払費用 (注)2	759	18	296	481	277	53	204
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 540百万円、業務設備 45百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 29,923百万円、業務設備 575百万円である。

2 均等額償却

3 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成18年4月 ～平成19年3月	7,549			
建設仮勘定	導管	平成18年4月 ～平成19年3月	7,693			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)福岡銀行	6,736,827	6,406
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,993	5,343
(株)西日本シティ銀行	8,868,402	4,638
Nishi-Nippon Preferred Capital(Cayman)Limited	100	1,000
三井トラスト・ホールディングス(株)	811,896	943
(株)クボタ	895,683	925
(株)肥後銀行	1,000,348	802
九州電力(株)	200,000	670
東邦瓦斯(株)	1,074,000	650
(株)長府製作所	238,500	602
(株)十八銀行	1,043,536	574
(株)宮崎銀行	1,079,332	565
西日本鉄道(株)	1,145,000	563
東京瓦斯(株)	837,000	549
(株)大分銀行	596,702	507
広島ガス(株)	1,420,000	491
(株)鹿児島銀行	548,000	470
(株)九州親和ホールディングス	2,358,036	407
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
(株)佐賀銀行	868,651	376
(株)福岡中央銀行	712,364	334
北九州都心開発(株)	6,000	300
(株)熊本ファミリー銀行	1,340,750	280
リンナイ(株)	85,049	267
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	233
愛知時計電機(株)	600,000	210
博多港開発(株)	416,000	208
その他 92銘柄	2,827,316	2,011
計	35,865,505	30,736

【債券】

該当事項なし

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(匿名組合出資金)		
(有) F C P	—	208
その他 1銘柄	—	156
(投資事業有限責任組合出資金)		
その他 1銘柄	6	27
(優先出資証券)		
その他 1銘柄	3,850	192
計	3,856	585

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注)1	481	3	—	12	472
流動資産 (注)2	131	146	92	39	146
計	613	150	92	51	619
ガスホルダー修繕引当金 (注)3	623	38	—	161	500
関係会社投資損失引当金	—	645	—	—	645
保安対策引当金	—	1,100	—	—	1,100
退職給付引当金	102	1,075		649	527

(注) 1 当期減少額その他は、債権回収等による戻入れである。

2 当期減少額その他は、期首残高の洗替によるものである。

3 当期減少額その他は、ガスホルダーの撤去に伴う取崩しである。

4 引当金の計上理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針6に記載のとおりである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

① 固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	7,330
関係会社その他投資	
借入金	2,775
建設協力金	717
差入保証金	426
小計	3,919
計	11,249

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
通知預金	1,883
定期預金	400
普通預金	142
その他預金	13
小計	2,439
計	2,468

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
アダチ産業(株)	71
空研工業(株)	63
(株)ユニティ	54
(株)たしろ管工	36
新日本空調(株)	31
その他	312
計	568

決済期日別内訳

項目	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	211	99	127	45	74	11	568

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	1,687
西部ガスリアルライフ(株)	83
(株)住販	31
(株)インターライフ	3
計	1,806

決済期日別内訳

項目	平成19年4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	1,277	496	32	1,806

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	580
久留米市	164
(株)ファーストエスコ	146
吉野石膏(株)	123
三愛石油(株)	109
その他	6,829
計	7,954

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成18年4月～平成19年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
7,084	113,481	112,611	7,954	93.4	24.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	1,066
中間ガス(株)	16
その他	1
計	1,084

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成18年4月～平成19年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
1,123	6,228	6,267	1,084	85.3	64.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	金額(百万円)	数量(千m ³)
ガス	84	1,762

g 原料

科目	金額(百万円)	数量(t)
原料ガス (注)	1,907	38,076

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	261
ガスメーター	127
販売器具	632
計	1,021

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

③ 固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	10,000
計	50,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	9,335
日本生命保険(相)	8,275
第一生命保険(相)	4,615
住友生命保険(相)	4,060
明治安田生命保険(相)	3,180
その他	7,663
計	37,128

④ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
社債 (注) 1	5,000
長期借入金 (注) 2	8,199
計	13,199

(注) 1 第8回無担保社債

2 日本政策投資銀行ほか

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	1,688
北九州エル・エヌ・ジー(株)	516
新日本製鐵(株)	497
その他	5
小計	2,707
貯蔵品	
(株)ノーリツ	138
リンナイ(株)	84
(株)金門製作所	79
その他	591
小計	894
計	3,601

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録に伴う 手数料	1件につき 9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市におい て発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第113期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第114期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成18年6月29日 及び平成18年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

西部瓦斯株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

